

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
14	(一社)青森県畜産協会				
所管課名	農林水産部畜産課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	474,620	185,000	39.0		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	▲ 984	10,887	91,113		
資産	資産	負債	正味財産		
	3,156,787	3,056,267	100,520		
財務分析指標					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ○
3.18	232.60	157.39	0.09	26.94	畜産農家の高齢化や担い手不足、配合飼料価格の高止まりなど、畜産経営を取り巻く現状は厳しさを増しているが、国や県等が行う経営支援対策に係る補助・委託事業等を積極的に実施するなど、畜産経営の新たなニーズに対応しながら事業を展開している。
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】 ○
0.38	0.82	1.63	121.11	0.32	協会が自ら策定した「中期経営改善計画」に基づき、計画と実績の差異分析をはじめ協会運営の点検と改善を継続して行うことが必要である。
経営評価結果				【組織運営の健全性】 ○	
評価区分	B:改善の余地あり			中長期的な協会運営のためには、人材育成が必要不可欠であることから、職員の技術向上等のスキルアップが必要である。 また、業務間の配置転換等により、組織の活性化を図るなどの措置も検討する必要がある。	
<p><財務状況> 財務の状況については、平成22年度以降、6期連続して当期一般正味財産増減額が赤字となっていたが、「中期経営改善計画」を策定し、歳入確保と歳出抑制に取り組んだ結果、平成28年度は黒字化を達成した。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><改善事項等> 当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要がある。 また、給与削減などの歳出抑制が長期間続くことによる職員への負担の増加が懸念されることから、今後は、業務の質の確保と経費削減のバランスに配慮した経営改善を進めていく必要がある。 今後とも、畜産業を取り巻く状況変化に的確に対応し、国際競争力向上のための取組を進めることなどにより、本県畜産業の振興に貢献していくことを期待する。 なお、自主財源確保に向けての既存手数料の値上げに際しては、事前に綿密な調査検討を行い、手数料負担者の支払能力の範囲に収まる適切な設定となるよう努めていただきたい。</p>				【経営の効率性】 ○	
				人件費総額については、中長期的なシミュレーションを実施し、適正な人件費水準を見極め、引き続き経費削減に取り組む必要がある。 また、各項目ごとの支出額を分析し、削減目標を設定するなどの取組が必要である。	
				【財務状況の健全性】 ○	
				財源の多くが、各種の補助事業及び委託事業であり、引き続き積極的な事業実施が求められる。 また、自主財源の確保に努め、財務状況の健全性を保つような取組が求められる。	